



# 平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 2日

上場会社名 カシオ計算機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6952

本社所在都道府県 東京都

( URL <http://www.casio.co.jp> )

代表者 役職名 取締役社長

氏名 櫻尾 和雄

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理・資金・IR担当

氏名 高木 明徳

TEL (03) 5334 - 4852

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 2日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

### (1)連結経営成績

記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	274,230	2.6	19,719	1.0	17,781	4.3
16年 9月中間期	281,496	17.0	19,530	61.4	17,048	102.3
17年 3月期	559,006		39,040		33,588	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	10,226	13.1	38.49	36.69
16年 9月中間期	9,045	79.9	34.03	32.40
17年 3月期	21,534		80.27	76.47

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 62百万円 16年 9月中間期 55百万円 17年 3月期 96百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 265,642,966株 16年 9月中間期 265,822,564株 17年 3月期 265,696,515株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	484,669	171,206	35.3	644.28
16年 9月中間期	512,543	147,478	28.8	555.64
17年 3月期	495,743	162,271	32.7	610.23

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 265,732,667株 16年 9月中間期 265,421,211株 17年 3月期 265,577,608株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	16,511	15,855	40,773	108,863
16年 9月中間期	30,591	14,005	6,320	135,350
17年 3月期	64,955	28,836	13,529	147,589

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 56社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 6社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	580,000	37,000	23,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 86円 55銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社56社及び持分法適用会社6社（平成17年9月現在）により構成され、コンシューマ、時計、MNS（モバイル・ネットワーク・ソリューション）、情報機器、デバイスなどの分野において、開発・生産から販売・サービスにわたる事業活動を展開しています。

開発については、基礎研究開発、新製品開発、新生産技術開発は主に当社が担当し、生産技術の開発は、主として生産関係会社が行っています。

生産については、カシオマイクロニクス株式会社及び高知カシオ株式会社が電子部品を担当し、その他の生産子会社は主要部品を当社から支給を受け、一部自己調達部品をもって製品組立加工を行い、それぞれ当社に供給する経営形態をとっています。

製品部門別の主な生産関係会社は次の通りです。

部 門		主要製品	主要生産関係会社
エレクトロニクス 機 器	コンシューマ	電卓、電子文具、電子辞書 液晶テレビ他映像機器 デジタルカメラ 電子楽器	山形カシオ株式会社 甲府カシオ株式会社 Casio Computer(Hong Kong)Ltd. カシオ電子(珠海)有限公司
	時 計	デジタルウオッチ アナログウオッチ クロック	山形カシオ株式会社 Casio Korea Co.,Ltd. カシオ電子(深圳)有限公司 Casio(Thailand)Co.,Ltd.
	M N S	携帯電話 ハンディターミナル	山形カシオ株式会社 甲府カシオ株式会社 株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズ
	情 報 機 器	電子レジスター(POS含む) オフィス・コンピューター ページプリンタ データプロジェクター	カシオ電子工業株式会社 甲府カシオ株式会社
デバイスその他	デ バ イ ス	L C D BUMP受託加工 TCP組立・テスト受託加工 キャリアテープ	甲府カシオ株式会社 高知カシオ株式会社 カシオマイクロニクス株式会社 Casio Singapore Pte.,Ltd.
	そ の 他	ファクトリーオートメーション 金型、玩具等	山形カシオ株式会社 甲府カシオ株式会社

国内販売については、情報機器以外の製品は、主として代理店を通してありますが、一部の地域は、関係会社を通じた販売を行っています。また、情報機器は、主要各地域に設けた販売関係会社の他、一部は代理店を通して販売していますが、官公庁など一部得意先は、当社が直接販売を行っています。一方、海外販売については、北米地域はCasio, Inc.、欧州地域はCasio Electronics Co., Ltd.、Casio Europe GmbH、Montres Casio France S.A.、その他の地域においては代理店を設け、直接輸出または間接輸出を行っています。

サービスについては、カシオテクノ株式会社が当グループ製品の保守・サービスを行っています。

# 経営方針

## 1．経営の基本方針

当社は創立以来、「創造 貢献」を経営理念に掲げ、独創的な発想と先進的な技術をもって世界中の人々の生活を豊かにし、社会への貢献を実践することにより、企業としての成長を図り企業価値を高め、投資家の皆様やお客様にとって注目度の高い魅力ある企業であり続けることを、経営の使命と考えております。

今後も製品及びサービスにおける「機能・品質・経済性・スピード・生産性・倫理性・安全性・環境適合性」を追究し、全てのステークホルダーの皆様期待以上の「喜び」と、これまでにない大きな「感動」を提供し続けていく所存です。

## 2．会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様の利益を維持・拡大することを重要な経営課題と位置付け、業績の向上、財務体質の強化に努めております。配当につきましては、安定配当の維持を基本に、利益水準、財務状況、配当性向などを総合的に勘案し成果配分の改善を進め、株主の皆様への貢献を強化いたします。内部留保につきましては、企業の安定成長に必要な研究開発や投資に充当することにより、業績の向上、経営体質の強化を図ってまいります。

## 3．投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資家層の拡大、株式の流動性の向上は当社にとりまして資本政策上の重要課題であり、投資単位の引下げにつきましては、株式市場活性化のための有効な施策の一つであると認識しております。当社株価の推移や市況の要請などを勘案し、平成16年9月1日より当社株式の1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げております。

## 4．中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当グループは収益力の向上と財務体質の強化を重要な課題として捉え、以下の施策に平成15年度より全社をあげて推進しております。

### (1) 収益力の向上

当グループは、時計事業、コンシューマ事業（デジタルカメラを除く）、情報機器事業といった既に市場においてトップシェアを確保し、今後大きな追加投資を必要とせず、安定的なキャッシュ・フローの獲得が見込まれる事業を「基盤事業」、デジタルカメラ事業、通信事業（携帯電話）、デバイス事業（TFT液晶）といった、マーケットが今後世界的に拡大していくことが見込まれる反面、参入企業数も多く競争が激化している事業を「発展事業」として位置付けており

ます。これら2つの事業領域を事業運営の核と考え、それぞれの事業特性に応じた戦略の展開により、成長性と収益性を安定的に確保できる経営を推進します。当期における両事業領域の比率は、売上高で基盤事業46%、発展事業54%、営業利益率で基盤事業11.6%、発展事業5.5%となっております。この結果、消去又は全社考慮後の営業利益率は7.2%となり平成14年度の4.1%から大幅に改善いたしました。今後も「基盤事業」で安定的利益を獲得しながら「発展事業」の営業利益を拡大させ、全社の営業利益率10%の達成を当面の目標としてまいります。

## (2) 財務体質の強化

当グループは成長を支える財務基盤の強化に向けて、株主資本比率及びD/Eレシオ(有利子負債/株主資本)の改善を強力に推進しております。

現在までの進捗状況といたしましては、株主資本比率が35.3%、D/Eレシオが0.70倍と平成14年度の28.7%、1.34倍から大きく改善いたしました。有利子負債残高も1,764億円から1,199億円と565億円の削減となり、3年間で500億円の削減目標を半年前倒しで実現いたしました。今後も引き続き効率的キャッシュ・フロー経営のより一層の徹底を図り、フリー・キャッシュ・フローの創造に努め、安定的且つ強靱な財務体質への転換を図ってまいります。

以上の2施策を完遂することにより、付加価値の高い独自製品やサービスを提供し、創造性溢れる社会づくりに貢献すると共に企業価値の拡大を図ってまいります。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

経営目標を確実に達成し競争力を強化し企業価値を高めていくためには、迅速な意思決定や適切な業務執行とともに、経営の透明性を向上する経営監視機能の強化が極めて重要と認識しており、コーポレート・ガバナンスの充実に向けたさまざまな取り組みを実施しております。

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は取締役、監査役制度に加えて独自の執行役員制度及び内部監査制度によりコーポレート・ガバナンスを構築しております。

取締役会は経営の意思決定を合理的且つ迅速に行うことを目指しております。現在、経営の重要案件は取締役及び監査役が出席する取締役会で審議し、決定する仕組みをとっております(当中間期は10回開催)。また、業務執行上の重要事項については執行役員と取締役及び監査役が出席する執行役員会で審議され、全社的な調整や対策がスムーズに実施される仕組みとなっております。

次に、監査役会は監査役3名のうち社外監査役を2名とし、監査役会で定めた監査方針と業務分担などに従い、上述の取締役会及び執行役員会、各種の重要な会議への出席のほか、取締役などからの聴取や報告、重要事項の決議書類の閲覧などを通して、厳正な監査を実施しております(当中間期は6回開催)。また、内部監査部門や会計監査人に対しても、定例的且つ必要に応じ

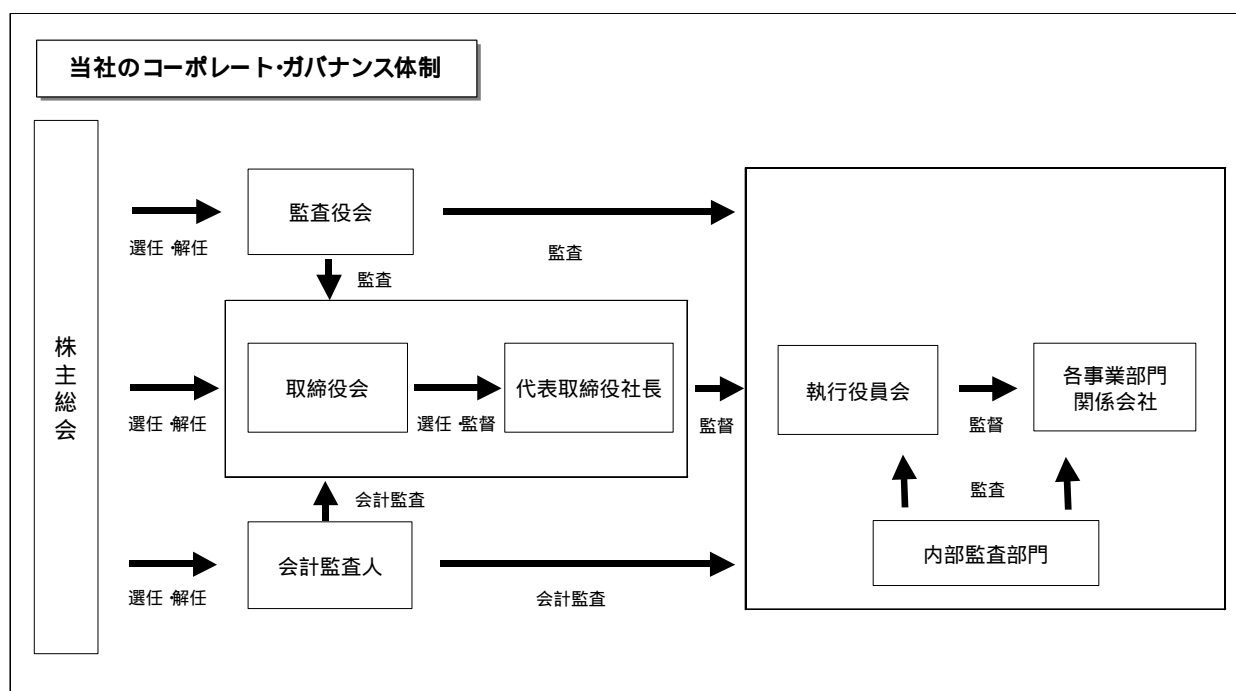
監査についての報告を求め、連携を図っております。社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

会計監査人による外部監査は、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠した監査と業務上の改善につながる提案を受けております。なお、業務を執行した公認会計士は、高山康明氏、小野純司氏の2氏であり、また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他3名で構成されております。

更に、内部監査部門は5名で構成し、組織の運営状況を法令及び組織職掌基準などの社内基準に基づいて監査を行ない、評価や改善指導を実施しております。品質や環境、安全やセキュリティなどの各種監査は、それぞれの業務の主管部門が中心になって組織責任者と連携して実施しております。なお、品質や環境、安全やセキュリティの各種社内基準については関係会社にも展開しており、これらの様々なりスクに対し適切に対処しております。

一方、従来からの株主や投資家の皆様への経営状況の情報開示は、四半期毎の決算説明会、事業報告書、CSR報告書やホームページの充実などを通して今後も迅速且つ正確な情報の提供を進めてまいります。

このような、さまざまな取り組みを通して、引き続きコーポレート・ガバナンスを強化してまいります。



## (2) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

企業の持続的成長は、地球社会の持続的発展があって始めて成り立つことから、当社はCSR経営に積極的に取り組んでおります。

昨年4月に全社的な専任部署として「CSR推進室」を設置すると共に、更に12月には、全社的なCSR活動の基本方針や重要事項を審議するために、社長を委員長とし、取締役、監査役で構成する「CSR委員会」を発足させ、全社的なリスク管理体制の整備などに取り組んでおります。

また、個人情報漏洩防止のため、昨年6月に「個人情報保護プロジェクト」を設置し、各部門の持つ個人情報の実態調査、マニュアルの作成・従業員教育などを行い、漏洩を防ぐ管理体制を構築した上で、3月に「プライバシーマーク」の取得を申請しております。

その他「カシオ創造憲章」の趣旨に沿った「カシオ行動指針」、「カシオ倫理行動規範」により、社員、役員の一人ひとりが法規則の遵守、社会秩序の維持、社会への貢献などを理解、実践するよう徹底し、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの向上に努めております。

こうしたCSR活動結果については、8月に「CSR報告書」を発行し、開示しております。

## 6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 当中間期の業績概要

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善やそれに伴う民間設備投資の増加に加え、個人消費が堅調に推移するなど、緩やかではありますが回復を続けております。一方、海外においては、米国経済は引き続き堅調に推移し、欧州経済についても順調に成長を維持し、アジア経済も中国を中心に引き続き拡大するなど、総じて景気は拡大基調で推移いたしました。

当グループ関連市場につきましては、デジタル家電（デジタルカメラ、携帯電話、液晶テレビ、DVDなど）関連製品の生産調整もほぼ完了し、引き続き市場の牽引役として伸長するなど市場全体は回復傾向で推移いたしました。

このような環境のもと、当グループは経営目標の達成に向け、戦略5事業（時計、デジタルカメラ、電子辞書、携帯電話、TFT液晶）において製品の高付加価値化と差別化を強力に推進・展開すると共に、資本効率の向上、固定費の抜本的削減など経営効率化に一層の注力を図ってまいりました。

当中間期の連結売上高は、2,742億円（前年同期比2.6%減）となりましたが、これをセグメント別にみますとエレクトロニクス機器事業の売上高は、2,207億円（前年同期比0.0%増）となりました。

コンシューマ部門は、カードジャンル創造、大画面液晶搭載、長電池寿命実現など常にデジタルカメラ市場を牽引するブランドとして高い支持を得ている「EXILIM」に高画質ムービーを搭載、前期に引き続き国内外ともに好調に推移し、また、国内で圧倒的シェアを誇る電子辞書も高付加価値モデル（発音機能付など）の販売が好調で、韓国を始めとする海外展開と合わせ更に拡大するなど、ともに期初予想を上回る販売実績をあげました。時計部門は、電波機能とソーラー駆動を搭載した商品が着実に市場を拡げ昨年引き続き好調に推移しました。一般モデルの比率を下げ、高付加価値ジャンルのラインアップ拡大による利益率重視とした結果、売上は横ばいで推移いたしました。利益面では大きく改善いたしました。MNS部門は、320万画素CCDカメラと2.6インチワイドQVGA液晶搭載のWIN対応端末「W31CA」と折りたたみ式で耐水・耐衝撃性能を備えたタフネスケータイ「G'z One TYPE-R」が好調に推移し、利益面で大きく伸長いたしました。情報機器部門は、最適なハードウェアとアプリケーションを組み合わせた様々なソリューション展開を図りましたが、IT関連製品の価格下落の影響を受け、減収となりました。

デバイスその他事業の売上高は、534億円（前年同期比12.0%減）となりました。デバイス部門は、TFT事業の単価下落の影響から減収となりましたが、ほぼ当初計画通りに推移しており、デジタルカメラ向けの需要拡大や携帯電話向けの新規顧客獲得など明るさが見え始めております。

損益につきましては、戦略事業における商品力の強化による付加価値の大幅改善、経営効率化の推進など利益体質の強化に努めた結果、営業利益はエレクトロニクス機器事業で186億円（前年同期比7.7%増）、デバイスその他事業で41億円（前年同期比20.9%減）、消去又は全社考慮後の連結合計として197億円（前年同期比1.0%増）と増益となり、営業利益率も7.2%

を達成いたしました。また、営業外損益につきましても、金融収支の改善をはじめとする財務体質強化施策の効果により経常利益は177億円（前年同期比4.3%増）、中間純利益は102億円（前年同期比13.1%増）となりました。

## 2. 財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、165億円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益172億円、減価償却費120億円などです。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、158億円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出86億円、無形固定資産の増加額60億円などです。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、407億円の支出となりました。主な内訳は、社債の償還による支出300億円、長期借入金の返済による支出60億円、配当金の支払額45億円などです。

この結果、当中間期末における現金及び現金同等物は、前期末比387億円減少の1,088億円となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りです。

	平成16年 3月期	平成16年 9月中間期	平成17年 3月期	平成17年 9月中間期
自己資本比率（%）	29.1	28.8	32.7	35.3
時価ベースの自己資本比率（%）	66.4	67.3	75.8	90.4
債務償還年数（年）	2.7	2.7	2.4	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	26.1	37.5	42.2	23.8

(注) 自己資本比率： 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。



### 3. 通期の業績見通し

先行きの経営環境は、原油高による世界経済への影響が懸念されるなど不透明な要素もあり、予断を許さない状況が続くと予想されます。このような中で、当グループは、自社の持つ小型・軽量・薄型・省電力といったコア技術を活用し、引き続き戦略事業の強化を推進してまいります。

- (1) デジタルカメラは、スタイリッシュジャンルで引き続き高付加価値のとれる新商品を投入するとともに、海外市場での拡大に向け普及価格帯モデルを投入、シェアの拡大と収益性の向上を強力に推進してまいります。
- (2) 電波ソーラー時計は、5モーターを搭載したクロノグラフの投入、初の女性をターゲットとしたモデルの投入などにより、フルメタルモデルの「OCEANUS」の着実な拡大を図り、世界マーケットにおける電波・ソーラー化を拡げ、営業利益の大幅アップを図ります。
- (3) 電子辞書は、今後も需要が堅調に推移していくと予測しており、付加価値の高いモデルの比率を高め利益率の向上を図ります。さらに韓国、ドイツ、スペイン語圏に加え中国でも販売を開始し、海外マーケットのシェアを向上させ、世界の教育市場におけるトップブランドを目指してまいります。
- (4) 携帯電話は、今後もauでNo.1ブランドを維持するため技術革新に対応した競争力ある商品を開発してまいります。また、共通プラットフォームの構築などにより、開発におけるコストとスピードの改善による収益力の向上を目指します。
- (5) TFT液晶は、下期に向けて業界全体が回復傾向にある中で、圧倒的シェアを確保しているデジタルカメラのモニター向けを最先端スペックの投入により拡大するとともに、携帯電話向け比率を顧客先の拡大により向上させ、引き続き生産性の向上に努めてまいります。

また、当グループは今後も独創的な商品開発、長期的視点に立った収益力強化のための対策と経営・財務体質強化策を継続して推進し、長期経営の健全化に向け、各事業分野において積極的な諸施策を展開し、業績の伸長並びに経営体質の改善に取り組んでまいります。

現時点での平成18年3月期の業績見通しは以下の通りです。

売上高	5,800億円	(前期比	+3.8%)
営業利益	430億円	(前期比	+10.1%)
経常利益	370億円	(前期比	+10.2%)
当期純利益	230億円	(前期比	+6.8%)

下期の為替水準は1US\$ = 103円、1ユーロ = 130円を想定しております。

業績見通しについては、現時点で入手された情報をもとに判断した見通しであり、実際の業績はこれら業績見通しとは大きく異なることもありえます。その要因のうち、主なものは以下の通りですが、実際の業績に影響を与える要素としては、当グループの事業をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする主要為替相場の変動、製品販売価格の大幅な変動などが考えられますが、これらに限られるものではありません。

- ・ 主要市場（日本、欧米、アジアなど）の経済状況・社会情勢並びに規制や税制など各種法規の動向
- ・ 主要市場における製品需給の変動及び製品販売価格の大幅な変動
- ・ 急激な技術変化や新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
- ・ 対ドルをはじめとする主要為替相場の変動

#### 4．事業等のリスク

当グループの経営成績、財政状況、株価などに影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあり、当グループはこれらのリスクの発生の予防、発生した場合の対応に努める方針であります。なお、当該リスク情報は当中間期末現在の判断によるものであります。

- ( 1 ) 世界各国の個人消費の動向
- ( 2 ) 短期間における急激な価格変動
- ( 3 ) 新たな人気製品を速やかに且つ定期的に発売出来なかった場合のリスク
- ( 4 ) 大口顧客の戦略変更、製品仕様の変更もしくは注文の解約、スケジュール変更やキャンセル
- ( 5 ) テクノロジーの急激な変化、市場ニーズの激変などによる当グループ製品の陳腐化
- ( 6 ) 海外の政治経済情勢並びに予期しない規制の変更、法令の適用
- ( 7 ) 当グループの将来の製品又は技術が他社の知的財産権を侵害しているとされる場合のリスク
- ( 8 ) 予期せぬ事態による情報漏洩リスク
- ( 9 ) 外国為替リスク及び金利リスク
- ( 10 ) 火災や地震など災害や業務上の事故などの発生
- ( 11 ) 戦争、テロ、感染症などの要因による社会的混乱

比較連結貸借対照表

科 目	期 別 当中間期末 (17.9.30)	前 期 末 (17.3.31)	前期末比較 ( 印 減 )	前年中間期末 (16.9.30)
	百万円	百万円	百万円	百万円
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産	( 310,135 )	( 329,948 )	( 19,813 )	( 344,304 )
現金及び預金	69,680	83,528	13,848	92,692
受取手形及び売掛金	101,207	91,552	9,655	91,672
有 価 証 券	14,954	44,678	29,724	43,590
た な 卸 資 産	65,265	62,576	2,689	70,481
繰 延 税 金 資 産	11,049	12,070	1,021	14,023
現 先 短 期 貸 付 金	25,000	20,000	5,000	
未 収 入 金	19,136	12,842	6,294	29,113
そ の 他	5,468	4,240	1,228	4,635
貸 倒 引 当 金	1,624	1,538	86	1,902
固 定 資 産	( 174,534 )	( 165,795 )	( 8,739 )	( 168,239 )
有 形 固 定 資 産	( 97,411 )	( 94,425 )	( 2,986 )	( 93,771 )
建 物 及 び 構 築 物	30,640	30,567	73	31,285
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	14,699	13,360	1,339	13,008
工 具 器 具 備 品	12,263	11,169	1,094	10,427
土 地	37,436	37,749	313	37,311
建 設 仮 勘 定	2,373	1,580	793	1,740
無 形 固 定 資 産	14,132	12,379	1,753	12,177
投 資 そ の 他 の 資 産	( 62,991 )	( 58,991 )	( 4,000 )	( 62,291 )
投 資 有 価 証 券	43,759	38,609	5,150	41,418
繰 延 税 金 資 産	8,748	9,974	1,226	10,719
長 期 性 預 金	3,000	3,000		3,000
そ の 他	8,527	8,472	55	8,344
貸 倒 引 当 金	1,043	1,064	21	1,190
資 産 合 計	484,669	495,743	11,074	512,543

科 目 \ 期 別	当中間期末 (17.9.30)	前 期 末 (17.3.31)	前期末比較 ( 印 減 )	前年中間期末 (16.9.30)
	百万円	百万円	百万円	百万円
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債	( 175,809 )	( 196,089 )	( 20,280 )	( 217,892 )
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	101,706	87,384	14,322	102,423
短 期 借 入 金	2,177	641	1,536	1,832
一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	4,035	9,655	5,620	3,621
一 年 内 償 還 予 定 社 債		30,000	30,000	40,000
未 払 金	35,929	33,947	1,982	35,532
未 払 費 用	14,262	13,345	917	13,770
未 払 法 人 税 等	6,496	11,656	5,160	10,100
製 品 保 証 等 引 当 金	1,791	2,096	305	2,193
そ の 他	9,413	7,365	2,048	8,421
固 定 負 債	( 126,640 )	( 126,894 )	( 254 )	( 138,951 )
社 債	20,000	20,000		20,000
新 株 予 約 権 付 社 債	20,000	20,000		20,000
長 期 借 入 金	73,700	74,155	455	79,560
繰 延 税 金 負 債	1,907	1,905	2	1,906
退 職 給 付 引 当 金	7,228	6,961	267	14,786
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,619	1,408	211	1,130
そ の 他	2,186	2,465	279	1,569
負 債 合 計	302,449	322,983	20,534	356,843
( 少 数 株 主 持 分 )				
少 数 株 主 持 分	11,014	10,489	525	8,222
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	41,549	41,549		41,549
資 本 剰 余 金	57,523	57,523		57,523
利 益 剰 余 金	76,771	71,314	5,457	58,937
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,513	3,060	2,453	1,086
為 替 換 算 調 整 勘 定	4,913	5,771	858	6,074
自 己 株 式	5,237	5,404	167	5,543
資 本 合 計	171,206	162,271	8,935	147,478
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	484,669	495,743	11,074	512,543

	( 当中間期末 )	( 前 期 末 )	( 前年中間期末 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	128,973 百万円	124,130 百万円	118,375 百万円
2. 保証債務	808 百万円	869 百万円	945 百万円

比較連結損益計算書

科 目 \ 期 別	当 中 間 期 (17.4.1~17.9.30)		前 年 中 間 期 (16.4.1~16.9.30)		比 較 増 減 ( 印 減 )	前 期 (16.4.1~ 17.3.31)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
売 上 高	274,230	100.0	281,496	100.0	7,266	559,006
売 上 原 価	194,065	70.8	201,893	71.7	7,828	398,186
売 上 総 利 益	80,165	29.2	79,603	28.3	562	160,820
販売費及び一般管理費	60,446	22.0	60,073	21.4	373	121,780
営 業 利 益	19,719	7.2	19,530	6.9	189	39,040
営 業 外 収 益	( 1,278 )	( 0.5 )	( 1,150 )	( 0.4 )	( 128 )	( 2,735 )
受取利息及び配当金	737		468		269	1,047
そ の 他	541		682		141	1,688
営 業 外 費 用	( 3,216 )	( 1.2 )	( 3,632 )	( 1.2 )	( 416 )	( 8,187 )
支 払 利 息	668		816		148	1,494
そ の 他	2,548		2,816		268	6,693
経 常 利 益	17,781	6.5	17,048	6.1	733	33,588
特 別 利 益	( 336 )	( 0.1 )	( 65 )	( 0.0 )	( 271 )	( 2,456 )
固定資産売却益	297		3		294	21
投資有価証券売却益	39		62		23	206
関係会社株式売却益						293
持分変動利益						1,918
そ の 他						18
特 別 損 失	( 832 )	( 0.3 )	( 2,452 )	( 0.9 )	( 1,620 )	( 2,951 )
固定資産除却損	559		575		16	748
減 損 損 失			1,494		1,494	1,494
投資有価証券評価損	12		36		24	78
役員退職慰労引当金繰入額	229		247		18	477
そ の 他	32		100		68	154
税金等調整前中間(当期)純利益	17,285	6.3	14,661	5.2	2,624	33,093
法人税、住民税及び事業税	5,635	2.1	8,541	3.0	2,906	12,436
法 人 税 等 調 整 額	622	0.2	3,333	1.1	3,955	2,013
少 数 株 主 利 益	802	0.3	408	0.1	394	1,136
中間(当期)純利益	10,226	3.7	9,045	3.2	1,181	21,534

比較連結剰余金計算書

科 目 \ 期 別	当 中 間 期 (17.4.1 ~ 17.9.30)	前 年 中 間 期 (16.4.1 ~ 16.9.30)	前 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)
	百万円	百万円	百万円
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資本剰余金期首残高	57,523	57,524	57,524
資本剰余金減少高	( )	( 1 )	( 1 )
自己株式処分差損		1	1
資本剰余金中間期末(期末)残高	57,523	57,523	57,523
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利益剰余金期首残高	71,314	54,223	54,223
利益剰余金増加高	( 10,226 )	( 9,045 )	( 21,534 )
中間(当期)純利益	10,226	9,045	21,534
利益剰余金減少高	( 4,769 )	( 4,331 )	( 4,443 )
配 当 金	4,515	3,992	3,992
役 員 賞 与	206	190	190
自己株式処分差損	48	149	261
利益剰余金中間期末(期末)残高	76,771	58,937	71,314

比較連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
		(17.4.1～17.9.30)	(16.4.1～16.9.30)	(16.4.1～17.3.31)
		百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		17,285	14,661	33,093
減価償却費		12,004	9,848	22,927
減損損失			1,494	1,494
有形固定資産除売却損益		262	572	727
投資有価証券売却損益		38	61	205
投資有価証券評価損益		12	36	78
関係会社株式売却益				293
持分変動利益				1,918
退職給付引当金の増加額		242	467	782
受取利息及び受取配当金		737	468	1,047
支払利息		668	816	1,494
為替差益		610	1,085	1,370
売上債権の増減額		8,755	8,280	8,762
たな卸資産の増減額		1,493	3,889	3,777
仕入債務の増減額		13,953	188	15,104
その他の		5,464	3,186	17,292
小計		27,329	33,669	70,489
利息及び配当金の受取額		713	460	1,019
利息の支払額		694	816	1,538
法人税等の支払額		10,837	2,722	5,015
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,511	30,591	64,955
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		580	67	91
定期預金等の払戻による収入		449	485	827
有形固定資産の取得による支出		8,672	10,405	20,065
有形固定資産の売却による収入		706	136	392
無形固定資産の増減額		6,021	4,179	8,966
投資有価証券の増減額		936	9	1,073
その他の		801	16	140
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,855	14,005	28,836
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		39	919	275
長期借入による収入				1,500
長期借入金の返済による支出		6,075	921	1,792
社債の償還による支出		30,000	1,000	11,000
少数株主からの払込による収入				3,343
自己株式の取得・売却による増減額		119	1,278	1,251
配当金の支払額		4,515	3,992	3,992
その他の		341	48	62
財務活動によるキャッシュ・フロー		40,773	6,320	13,529
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,391	1,943	1,858
現金及び現金同等物の増減額		38,726	12,209	24,448
現金及び現金同等物の期首残高		147,589	123,141	123,141
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		108,863	135,350	147,589

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と比較連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(17.9.30)	(16.9.30)	(17.3.31)
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	69,680	92,692	83,528
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	771	932	617
償還期間が3ヶ月以内の債券等	14,954	43,590	44,678
現先短期貸付金	25,000		20,000
現金及び現金同等物	108,863	135,350	147,589

## [中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 56 社

主要会社名 山形カシオ株式会社、カシオ電子工業株式会社、甲府カシオ株式会社、  
カシオマイクロニクス株式会社、株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズ、  
カシオ情報機器株式会社、Casio, Inc. (アメリカ)  
(新規) 台湾カシオ販売股份有限公司 (台湾)、カシオ電子科技 (中山) 有限公司 (中国)、他 1 社

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 6 社

主要会社名 カシオリース株式会社、セイヨー電子株式会社

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、カシオ電子 (珠海) 有限公司他 9 社を除いて、中間連結決算日に一致しております。

カシオ電子 (珠海) 有限公司他 8 社の中間決算日は 6 月 30 日、麴町物産 (株) の中間決算日は 8 月 31 日であり、中間連結決算日との差異がいずれも 3 ヶ月を超えないので、当中間連結財務諸表の作成に当っては各社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎としております。

なお、当該中間決算日と中間連結決算日が異なることから生ずる連結会社間取引に係る会計記録の重要な不一致等については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法 (定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、  
売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

##### ②デリバティブ……………時価法

##### ③たな卸資産……………主として先入先出法に基づく低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法 (但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (附属設備を除く) 及び当社の本社建物、構築物については定額法)、在外連結子会社は主として定額法によっております。

##### ②無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア……………見込販売収益に基づく減価償却方法 (但し、3 年以内)

自社利用のソフトウェア……………社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②製品保証等引当金

販売済製品に対して保証期間に発生が見込まれるアフターサービス費用を計上したものであり、この計上額は過去 1 年間のアフターサービス費の実績額を基準として算出しております。

##### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は 10 年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (9~15 年) による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (9~15 年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

##### ④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、当社の過年度相当額については、平成 15 年 3 月期より 5 年間で均等額を引当計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。



(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として先物為替予約及び金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、主として外貨建債権債務に係る為替変動リスク及び資金の運用・調達に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針

社内規程及び各連結会計年度毎に策定する各リスク毎の取扱要領に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項  
(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日) (単位:百万円)

	エレクトロニクス機器事業	デバイスその他事業	計	消去又は社連	結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	220,751	53,479	274,230		274,230
(2)セグメント間の内部売上高	211	15,867	16,078	(16,078)	
計	220,962	69,346	290,308	(16,078)	274,230
営業費用	202,311	65,243	267,554	(13,043)	254,511
営業利益(又は営業損失)	18,651	4,103	22,754	(3,035)	19,719

前中間連結会計期間(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日) (単位:百万円)

	エレクトロニクス機器事業	デバイスその他事業	計	消去又は社連	結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	220,713	60,783	281,496		281,496
(2)セグメント間の内部売上高	530	16,732	17,262	(17,262)	
計	221,243	77,515	298,758	(17,262)	281,496
営業費用	203,933	72,331	276,264	(14,298)	261,966
営業利益(又は営業損失)	17,310	5,184	22,494	(2,964)	19,530

前連結会計年度(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

	エレクトロニクス機器事業	デバイスその他事業	計	消去又は社連	結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	447,843	111,163	559,006		559,006
(2)セグメント間の内部売上高	1,107	32,363	33,470	(33,470)	
計	448,950	143,526	592,476	(33,470)	559,006
営業費用	412,798	134,865	547,663	(27,697)	519,966
営業利益(又は営業損失)	36,152	8,661	44,813	(5,773)	39,040

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

(1) エレクトロニクス機器事業 …………… 電卓、電子文具、電子辞書、デジタルカメラ、電子楽器、デジタルウォッチ、アナログウォッチ、クロック、携帯電話、電子レジスター、オフィス・コンピューター、ページプリンタ、データプロジェクター等

(2) デバイスその他事業 …………… LCD、BUMP 受託加工、TCP 組立・テスト受託加工、キャリアテープ、ファクトリーオートメーション、金型、玩具等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間は 3,035 百万円、前中間連結会計期間は 2,964 百万円、前連結会計年度は 5,773 百万円であり、その主なものは親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	211,299	22,834	32,775	7,322	274,230		274,230
(2)セグメント間の内部売上高	48,360	21	75	41,514	89,970	(89,970)	
計	259,659	22,855	32,850	48,836	364,200	(89,970)	274,230
営業費用	241,954	22,195	32,302	47,794	344,245	(89,734)	254,511
営業利益(又は営業損失)	17,705	660	548	1,042	19,955	(236)	19,719

前中間連結会計期間(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	221,982	18,394	33,251	7,869	281,496		281,496
(2)セグメント間の内部売上高	48,186	16	42	36,108	84,352	(84,352)	
計	270,168	18,410	33,293	43,977	365,848	(84,352)	281,496
営業費用	252,591	17,668	32,835	43,022	346,116	(84,150)	261,966
営業利益(又は営業損失)	17,577	742	458	955	19,732	(202)	19,530

前連結会計年度(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	437,461	38,734	67,592	15,219	559,006		559,006
(2)セグメント間の内部売上高	90,021	35	79	73,181	163,316	(163,316)	
計	527,482	38,769	67,671	88,400	722,322	(163,316)	559,006
営業費用	492,869	37,738	66,720	86,470	683,797	(163,831)	519,966
営業利益(又は営業損失)	34,613	1,031	951	1,930	38,525	515	39,040

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 …… 米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧 州 …… 英国、ドイツ、フランス

(3) アジア …… 台湾、香港、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、インド、インドネシア、タイ

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	27,387	36,385	32,486	13,668	109,926
連 結 売 上 高					274,230
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	10.0%	13.3%	11.8%	5.0%	40.1%

前中間連結会計期間(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	23,611	36,769	44,402	12,881	117,663
連 結 売 上 高					281,496
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	8.4%	13.0%	15.8%	4.6%	41.8%

前連結会計年度(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	46,698	74,796	75,400	25,749	222,643
連 結 売 上 高					559,006
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	8.3%	13.4%	13.5%	4.6%	39.8%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 ……米国、カナダ

(2) 欧 州 ……英国、ドイツ、フランス

(3) アジア ……香港、シンガポール、中国、韓国、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

< 参考 >

連結部門別売上高

部 門	期 別		当 中 間 期 (17.4.1～17.9.30)		前 年 中 間 期 (16.4.1～16.9.30)		前 期 (16.4.1～17.3.31)	
			構成比		構成比		構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
コ ン シ ュ ー マ	98,543	35.9	92,815	33.0	198,515	35.5		
時 計	33,494	12.2	33,649	11.9	68,473	12.3		
M N S	64,956	23.7	69,283	24.6	131,408	23.5		
情 報 機 器	23,758	8.7	24,966	8.9	49,447	8.8		
エレクトロニクス機器事業計	220,751	80.5	220,713	78.4	447,843	80.1		
デ バ イ ス	37,601	13.7	42,988	15.3	78,230	14.0		
そ の 他	15,878	5.8	17,795	6.3	32,933	5.9		
デバイスその他事業計	53,479	19.5	60,783	21.6	111,163	19.9		
合 計	274,230	100.0	281,496	100.0	559,006	100.0		

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期末 (17.9.30)			前 期 末 (17.3.31)			前年中間期末 (16.9.30)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等									
(2)社債	2,230	2,395	165	2,230	2,433	203	2,230	2,361	131
(3)その他									
合 計	2,230	2,395	165	2,230	2,433	203	2,230	2,361	131

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期末 (17.9.30)			前 期 末 (17.3.31)			前年中間期末 (16.9.30)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	14,404	23,064	8,660	13,374	17,988	4,614	18,040	20,095	2,055
(2)債券									
国債・地方債等									
社債									
その他	10,371	10,498	127	11,052	11,180	128	10,859	10,957	98
(3)その他	1,503	2,011	508	804	1,222	418	2,448	2,124	324
合 計	26,278	35,573	9,295	25,230	30,390	5,160	31,347	33,176	1,829

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	当中間期末 (17.9.30)	前 期 末 (17.3.31)	前年中間期末 (16.9.30)
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券			
譲渡性預金		6,500	4,000
(2)その他有価証券			
短期国債		14,580	39,590
非上場株式	3,109	3,224	3,325
コマーシャル・ペーパー	14,954	23,598	

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。



# 平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 2日

上場会社名 カシオ計算機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6952

本社所在都道府県 東京都

( URL <http://www.casio.co.jp> )

代表者 役職名 取締役社長

氏名 櫻尾 和雄

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理・資金・IR担当

氏名 高木 明德 TEL (03) 5334 - 4852

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 2日

中間配当制度の有無 無  
単元株制度採用の有無 有 ( 1単元 :100株 )

## 1. 17年 9月中間期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	216,288	0.2	11,379	1.1	12,082	11.9
16年 9月中間期	216,752	8.3	11,252	33.2	10,799	74.7
17年 3月期	416,220		23,481		21,279	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	7,796	22.1	29.35
16年 9月中間期	6,387	99.1	24.03
17年 3月期	13,640		50.78

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 265,642,966株 16年 9月中間期 265,822,564株 17年 3月期 265,696,515株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期		
16年 9月中間期		
17年 3月期		17.00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	393,748	159,058	40.4	598.57
16年 9月中間期	438,609	144,124	32.9	543.00
17年 3月期	409,620	153,375	37.4	576.95

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 265,732,667株 16年 9月中間期 265,421,211株 17年 3月期 265,577,608株  
期末自己株式数 17年 9月中間期 4,710,201株 16年 9月中間期 5,021,657株 17年 3月期 4,865,260株

## 2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	420,000	23,000	15,000	17.00	17.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円 45銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページを参照してください。

比較貸借対照表

期 別 科 目	当中間期末 (17.9.30)	前 期 末 (17.3.31)	前期末比較 ( 印 減 )	前年中間期末 (16.9.30)
	百万円	百万円	百万円	百万円
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産	( 220,661 )	( 240,853 )	( 20,192 )	( 263,872 )
現金及び預金	23,278	31,284	8,006	53,565
受 取 手 形	7,046	7,762	716	7,452
売 掛 金	88,603	82,779	5,824	86,992
有 価 証 券	14,954	44,678	29,724	43,589
た な 卸 資 産	24,334	24,481	147	28,962
繰 延 税 金 資 産	8,132	8,963	831	9,569
現 先 短 期 貸 付 金	25,000	20,000	5,000	
未 収 入 金	19,003	14,106	4,897	26,026
そ の 他	11,057	7,608	3,449	8,542
貸 倒 引 当 金	750	810	60	830
固 定 資 産	( 173,087 )	( 168,766 )	( 4,321 )	( 174,736 )
有 形 固 定 資 産	( 65,961 )	( 66,694 )	( 733 )	( 67,544 )
建 物	23,035	23,681	646	24,525
土 地	29,273	29,273		29,309
そ の 他	13,652	13,739	87	13,708
無 形 固 定 資 産	6,575	6,237	338	5,438
投 資 其 他 の 資 産	( 100,550 )	( 95,834 )	( 4,716 )	( 101,753 )
投 資 有 価 証 券	40,802	35,763	5,039	38,658
関 係 会 社 株 式	40,424	40,082	342	39,967
繰 延 税 金 資 産	5,471	6,852	1,381	10,199
長 期 性 預 金	3,000	3,000		3,000
そ の 他	11,731	11,026	705	10,868
貸 倒 引 当 金	880	890	10	940
資 産 合 計	393,748	409,620	15,872	438,609



期 別 科 目	当中間期末 (17.9.30)	前 期 末 (17.3.31)	前期末比較 ( 印 減 )	前年中間期末 (16.9.30)
	百万円	百万円	百万円	百万円
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債	( 116,817 )	( 138,204 )	( 21,387 )	( 166,329 )
支 払 手 形	11,988	10,538	1,450	15,057
買 掛 金	43,004	36,466	6,538	46,884
短 期 借 入 金	23,611	17,244	6,367	23,934
一年内返済予定長期借入金	3,500	5,500	2,000	2,500
一年内償還予定社債		30,000	30,000	40,000
未 払 金	20,883	21,430	547	21,218
未 払 法 人 税 等	3,041	6,688	3,647	5,886
製 品 保 証 等 引 当 金	850	850		810
そ の 他	9,937	9,485	452	10,037
固 定 負 債	( 117,873 )	( 118,040 )	( 167 )	( 128,154 )
社 債	20,000	20,000		20,000
新株予約権付社債	20,000	20,000		20,000
長 期 借 入 金	72,200	72,450	250	75,700
退 職 給 付 引 当 金	2,543	2,408	135	10,247
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,593	1,382	211	1,109
そ の 他	1,535	1,798	263	1,098
負 債 合 計	234,690	256,244	21,554	294,484
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	41,549	41,549		41,549
資 本 剰 余 金	( 57,522 )	( 57,522 )	( )	( 57,522 )
資 本 準 備 金	57,522	57,522		57,522
利 益 剰 余 金	( 59,744 )	( 56,661 )	( 3,083 )	( 49,520 )
利 益 準 備 金	7,090	7,090		7,090
任 意 積 立 金	40,235	31,262	8,973	31,262
中間(当期)未処分利益	12,419	18,308	5,889	11,167
その他有価証券評価差額金	5,479	3,045	2,434	1,074
自 己 株 式	5,237	5,404	167	5,542
資 本 合 計	159,058	153,375	5,683	144,124
負 債 資 本 合 計	393,748	409,620	15,872	438,609

1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 保証債務
3. 輸出手形割引高
4. 自己株式の数

( 当中間期末 )  
93,952 百万円  
808 百万円  
2,765 百万円  
4,710,201 株

( 前 期 末 )  
92,099 百万円  
868 百万円  
2,236 百万円  
4,865,260 株

( 前年中間期末 )  
88,751 百万円  
952 百万円  
2,590 百万円  
5,021,657 株

比較損益計算書

科 目	当 中 間 期 (17.4.1~17.9.30)		前 年 中 間 期 (16.4.1~16.9.30)		比 較 増 減 ( 印 減 )	前 期 (16.4.1~ 17.3.31)
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
売 上 高	216,288	100.0	216,752	100.0	464	416,220
売 上 原 価	173,724	80.3	172,566	79.6	1,158	328,620
売 上 総 利 益	42,563	19.7	44,185	20.4	1,622	87,600
販売費及び一般管理費	31,184	14.4	32,933	15.2	1,749	64,118
営 業 利 益	11,379	5.3	11,252	5.2	127	23,481
営 業 外 収 益	( 3,721 )	( 1.7 )	( 3,595 )	( 1.7 )	( 126 )	( 6,282 )
受取利息及び配当金	2,401		2,240		161	3,379
そ の 他	1,320		1,354		34	2,903
営 業 外 費 用	( 3,018 )	( 1.4 )	( 4,048 )	( 1.9 )	( 1,030 )	( 8,484 )
支 払 利 息	640		767		127	1,444
そ の 他	2,377		3,281		904	7,039
経 常 利 益	12,082	5.6	10,799	5.0	1,283	21,279
特 別 利 益	( 38 )	( 0.0 )	( 64 )	( 0.0 )	( 26 )	( 664 )
投資有価証券売却益	38		61		23	205
そ の 他			3		3	458
特 別 損 失	( 863 )	( 0.4 )	( 1,694 )	( 0.8 )	( 831 )	( 2,119 )
固定資産除却損	426		493		67	608
減 損 損 失			495		495	495
投資有価証券評価損	11		36		25	77
関係会社株式評価損	185		373		188	373
役員退職慰労引当金繰入額	229		229			458
そ の 他	11		67		56	106
税引前中間(当期)純利益	11,257	5.2	9,169	4.2	2,088	19,823
法人税、住民税及び事業税	2,920	1.3	5,700	2.6	2,780	6,500
法 人 税 等 調 整 額	541	0.3	2,917	1.3	3,458	317
中間(当期)純利益	7,796	3.6	6,387	2.9	1,409	13,640
前 期 繰 越 利 益	4,671		4,929		258	4,929
自己株式処分差損	48		149		101	261
中間(当期)未処分利益	12,419		11,167		1,252	18,308

減 価 償 却 実 施 額 ( 当 中 間 期 ) ( 前 年 中 間 期 ) ( 前 期 )  
5,621 百万円 5,458 百万円 11,930 百万円

## [ 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 ]

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ …………… 時価法

#### (3) たな卸資産 …………… 先入先出法に基づく低価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び第 42 期に取得した本社の建物及び構築物については定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

営業権 …………… 商法施行規則規定の最長期間（5 年間）で均等償却

ソフトウェア …………… 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく減価償却方法（但し、3 年以内）、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

その他 …………… 定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 製品保証等引当金

販売済製品に対して当社の保証期間に発生が見込まれるアフターサービス費用を計上したものであり、この計上額は過去 1 年間のアフターサービス費の実績額を基準として算出しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は 10 年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額については、平成 15 年 3 月期より 5 年間で均等額を引当計上しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として先物為替予約及び金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、主として外貨建債権債務に係る為替変動リスク及び資金の運用・調達に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

#### (3) ヘッジ方針

社内規程及び各事業年度毎に策定する各リスク毎の取扱要領に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

### 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

注記事項

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期末 (17.9.30)			前 期 末 (17.3.31)			前年中間期末 (16.9.30)		
	中 間 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中 間 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	843	20,068	19,224	843	23,762	22,918	859	24,750	23,891